

令和4年度 政策評価書（事前の事業評価） 要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（艦船担当）
 評価実施時期：令和4年1月～令和4年12月

事業名	政策体系上の位置付け	
	新型機雷（小型機雷）の開発	技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、有事においては適切に機雷を運用し、我が国の安全を確保する必要がある。そのため、老朽化した従来機雷の代替として、小型・軽量化することで、マルチビークルから迅速に敷設でき、遠隔管制が可能な新型機雷の開発を行う。 ○ 総事業費（予定） 約42億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和5年度から令和8年度まで試作を実施する。また、本事業の成果と併せて、令和6年度から令和9年度まで各種試験を実施し、性能を確認する（試験のための試験研究費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 <ul style="list-style-type: none"> ア 小型・軽量化技術の確立 質量、薬量、電池等のトレードオフを考慮し、機雷の小型・軽量化技術を確立する。 イ 艦上調定技術の確立 艦上での容易な調定及び変更のための技術を確立する。 ウ 遠隔管制技術の確立 音響通信による遠隔管制技術を確立する。 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、従来よりも小型・軽量化し、尚且つ敷設後も水中音響通信による遠隔管制が可能な新型機雷が求められる。 ○ 効率性 既存の機雷の構成品や整備用器材、ソフトウェア等の利活用による、開発コスト及び初度費の抑制に努めるとともに、艦艇、航空機等の、機雷敷設に用いる各種プラットフォームに対応した仕様とすることで、量産コストの抑制に努める。 ○ 有効性 艦上での容易な調定及び変更並びに敷設後の音響通信による機雷の遠隔管制が可能になる。 ○ 費用及び効果 既存の技術を活用することでコストの抑制に努める。艦艇及び航空機のマルチビークル対応による開発コストの抑制に努める。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、艦上での容易な調定及び変更並びに敷設後の音響通信による機雷の遠隔管制が可能となるものであり、必要性が認められる。また、本事業により達成すべき目標で述べた技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。</p> <p>以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズ及び政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	

有識者意見	当該事業に係る必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合評価を踏まえ、令和5年度予算要求を実施する。